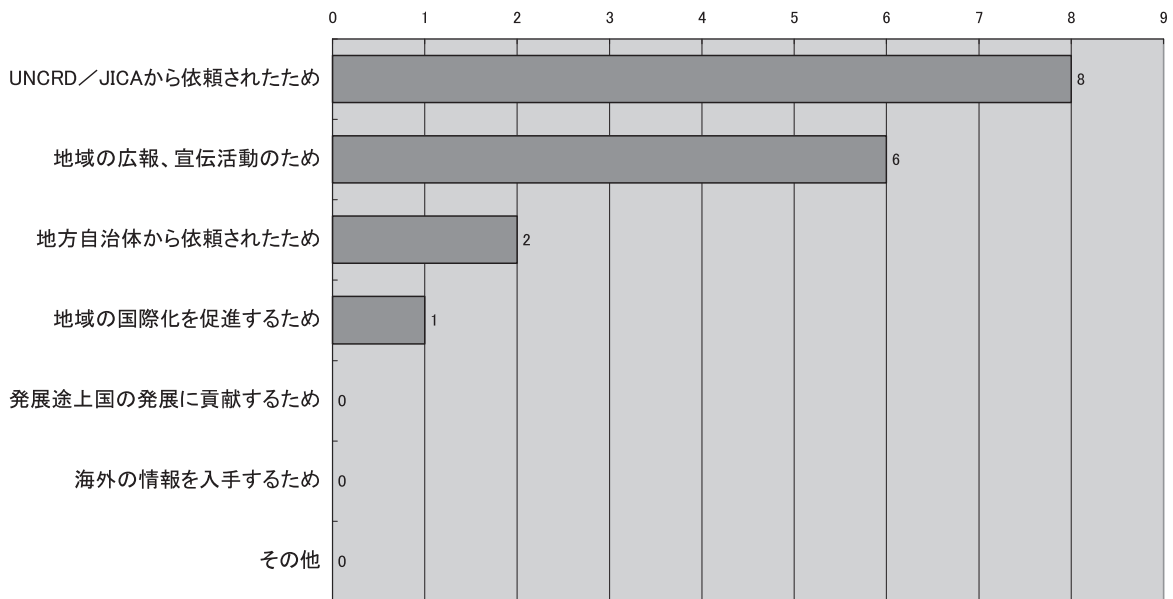


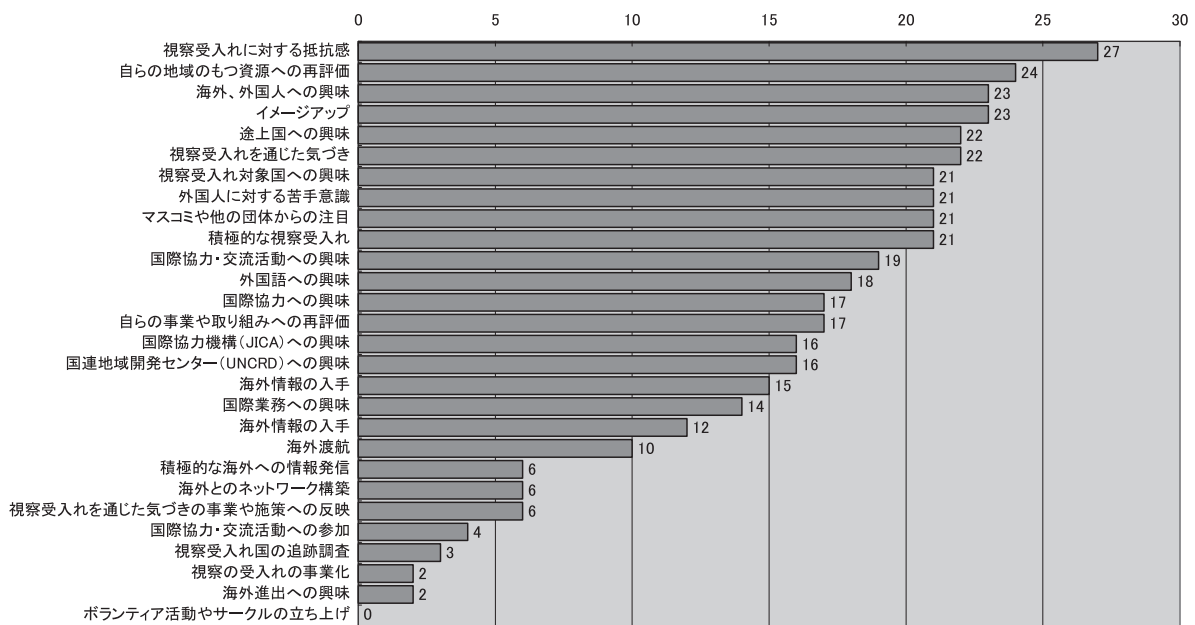
添付資料 4 アンケート回答集計表

視察受入の目的・理由



※ 該当項目への回答を1ポイントとして集計

視察受入の波及効果



※ 選択肢「全くない」「あまりない」「多少ある」「かなりある」をそれぞれ0、1、2、3ポイントとして集計

朝日新聞 三河版

平成 20 年年 3 月 15 日(土)



## 観光施設運営 足助に学ぶ

カザフなどから来訪  
紅葉の名所「香風溪」で  
有名な豊田市足助町で、  
観光施設運営のノウハウ  
を学ぼうと14日、カザフ  
スタンなど中央アジア4

カ国の政府や自治体の職  
員9人が現地を視察し  
た。ホテルなどに加え、  
デイサービスセンターな  
どの福祉機能も併せ持つ  
市の施設「百年草」は、地  
域の高齢者の働きの場  
もなっており、一行は、  
お年寄りが作業をするパ

ン工房などを興味深そう  
に見学していた。写真。  
国際協力機構(JICA)  
A)中部国際センターが、  
名古屋市に事務所を置く  
国連地域開発センターと  
協力して、国や地方自治  
体の職員らを招いた。  
カザフスタン・マンギ

スタウ州で産業振興を担  
当しているリザ・ウルジ  
ヤバーイエバさん(48)  
は、「お年寄りが元気に  
働く姿が印象的だった。  
社会保障の分野にも民間  
活力を生かすよう、帰国  
後、州に提言したい」と  
話していた。

## 明宝ケチャップ 人気商品に成長

# 4か国9人過程学ぶ

中央アジア4か国の行政官らが18日、郡上市明宝寒水の食品加工会社「明宝レディース」を訪れ、明宝特産のトマトを使ってトマトケチャップ作りに成功した主婦らの取り組みを学んだ。国際協力機構（JICA）中部国際センターが、特産品を生かした加工品づくりや観光との結びつきによる地域起こしを知ってもらうと企画した。

一行は、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの4か国から参加した産業、地域開発を担当する行政官9人。

明宝レディースの本川栄子社長(66)が、1992年に農村の婦人会グループを母体に、行政の協力で会社を設立した経緯を説明。余

### 郡上の会社訪問

ったトマトで生産した無添加のトマトケチャップがインターネット販売などで人気を呼び、年間28万本を出荷するまでに成長した過程を紹介した。

工場内を視察した行政官に対し、本川社長は「ケチ

ャップ開発まで6年間かかった」と、商品開発の苦労を語った。行政官からはどのくらいの収益があるのか、「スタップはこれだけなのか」などの質問が相次いで寄せられた。

カザフスタンなど4国は1991年のソ連解体で独立した国々で、小規模、零細農家が多く生産性向上が厳しい状況にあるという。

参加したキルギスのカルチャエフ・アザマトさん(28)は「女性たちが何もない所から起業し、会社をこだけ大きくしたのは素晴らしい。外国の投資があればキルギスでの製造も可能なのだが」と、地域開発が進むよう知識や技術の支援を求めた。



本川社長の説明を聞く行政官たち

# 地域活性化、郡上で学ぶ

## 中央アジア 行政官一行 明宝レディース視察

JICA(国際協力機構)中部国際センターの地域経済開発研修で、日本を訪れている中央アジア四カ国の行政官ら九人が十八日、郡上市明宝を訪れ、同所の第三セクター・明宝レディースを視察した。

訪れたのはカザフスタン、キルギス共和国、タジキスタン、ウズベキスタンの中央政府や地方自治体で地域開発に携わる行政官。今月三日から一カ月間、JICAの委託で国連地域開発センターがカリキュラムを組んだ研修に取り組んでいる。明宝レディースは、農業女性らが一九九二(平成四)年、第三セクターで設立。従業員は現在二十三人で、トマトケチャップなど農産物加工品を製造販売し、年商は一億

八千万円。

一行は同社工場を見

学、本川栄子社長から概要説明を受け、コストや製法、経営などについて盛んに質問。キルギス商務省のカルチャエフ・アザマトさん(左)は「規格外トマトを使い、何も

が素晴らしい。参考にしたい」と感想を語った。この後、道の駅明宝も視察。郡上市役所明宝庁舎で市職員から第三セクターによる地域一体の経済活性化策を学んだ。



本川栄子社長から明宝レディースの概要説明を聞く中央アジアの行政官ら。郡上市明宝、明宝レディース

視察レポート—愛知県豊田市足助地区—<sup>10</sup>

テーマ	福祉・教育文化・観光・住民生活をクロスしたサービスをビジネスに
面積	193.27km <sup>2</sup>
人口	9,312 人(年々減少、高齢化率 31.7%)
人口密度	48.2 人/km <sup>2</sup>
世帯数	2,844 戸 (以上 2008 年 1 月 1 日現在)
就労割合: 足助町(豊田市)	第一次産業 9.3% (2.5%) 第二次産業 34.2% (51.4%) 第三次産業 56.4% (46.1%)
地域の目指すもの	自然を生かす、地域の問題を解決しながら収益を上げる
公共交通機関への アクセス	公共交通:路線バス(豊田駅から 60 分) 道路ネットワーク、コミュニケーション設備の完備、コミュニティバス、スクールバス
背景/問題	山村とはいえ農林業に従事するものは少なく、就労人口の 60%余りは豊田市をはじめとする近郊の都市へ通勤するサラリーマン、残り 30%弱が商業や観光業に従事している。高齢化が進行(高齢化率 30%)。1970 年に過疎地域に指定された。高齢化社会のあり方を考える必要が生じた。
人間の安全保障の観点 から社会的弱者・原因	高齢者 少子高齢化により高齢者福祉が危惧される。
政策の概要/方向性	長期的視点から地域を考える。
なぜ必要なのか	高齢化社会のあり方を考える必要があった。→生涯現役のまちづくりを行うことにより、高齢者に元気になってもらう(医療費の軽減)、高齢者が生き甲斐の持てる仕事につくことにより収入を確保、地域の伝統文化を継承、通年観光により町の活性化(生きがいは社会の中での貢献により生まれる、元気なお年寄りが地域を支える)。
政策の方向性	町と住民の協働により、足助のあらたなコミュニティづくりを行う→福祉・教育文化・観光・住民生活をクロスしたサービスをビジネスにすることにより、地域の問題を解決しながら収益を上げる(他の真似ではなく地域にあったものを考える)。
政策の対象	足助地区(旧東加茂郡足助町)一帯

<sup>10</sup> 2006 年度第 2 回 JICA/UNCRD「人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修」の研修員の視察レポートを基に UNCRD が今回の調査を踏まえて必要箇所を修正。

実施方法	町並み保存運動「足助の町並みを守る会」を組織、「三州足助屋敷」、「香嵐溪ライトアップ」、福祉センター「百年草」、「AT21 倶楽部」、観光協会民営化、その他通年のイベント実施
政策期間 (いつからいつまで)	1634年 紅葉植樹、1923年紅葉植樹 1930年 香嵐溪として紅葉の名所になる 1975年 町並み保存運動始まる 1980年 三州足助屋敷オープン 1990年 福祉センター「百年草」オープン 1993年 AT21 結成 2004年 (株)三州足助公社の設立
誰が推進しているのか (関係団体の役割分担)	町職員(小澤庄一、現足助町観光協会会長)による発案、矢澤長介(後の町長)、縄手雅守(日本観光協会から、現足助観光協会事務局長)、行政が施設をつくり民間が運営。
予算額/財源	紅葉時の駐車場料金を積み立て、通年楽しめる農業技術実演(木地、竹細工、炭焼き、機織、紙すき、漆塗など)を行う伝承の施設「足助屋敷」を考案、建設、建設費1.3億円(国の補助事業、第2期山村特別対策事業、国50%、県30%、町20%)、年間約4億円の売り上げ 福祉センター「百年草」3億6千万円の売り上げ。
事業始動にあたっての 問題点と解決策	足助屋敷:豊田自動車等へ通勤する町民が多く、このままでは足助町の手仕事や生活文化が何も残らなくなる→足助町のシンボルとなる手仕事を実演する生きた博物館を作る。紅葉名所の横につくれば客が回遊する。手仕事実演を技術をもった高齢者が行う、観光客や若者が体験教育を行う=高齢者の農業文化を若者に伝承教育することと観光をクロス、博物館入館料(大人500円、子供200円)とそこで生産されたものの販売で収入(黒字経営)、そこで働く高齢者(常時約40人、11月100人)に働く場の提供・収入・生き甲斐を与えた。運営は、(株)三州足助公社(2004年、旧足助町観光協会の公園管理、駐車場管理業務、旧足助町緑の村協会及び旧足助町百年草協会の団体業務が統合された。)が、オープン当初より町から補助金を受けることなく独立採算で実施、初年度から黒字を計上、年間入場者は90.5千人(2006年)。 百年草:足助町が作り、任意団体(2005年7月より公社)が経営、高齢者のデイサービス、機能回復訓練など従来型の福祉施設に加え、働く場所、50人高齢者(全従業員140名)、福祉施設でありながら高齢者観光客が楽しめる場(喫茶・レストラン、観光客用宿泊施設)と高齢者が働ける福祉作業所(Zizi工房22名、バーバラハウス6名)を作り、黒字経営を実現させた。ハムやパンはレストランで出され、おいしいので買って帰る客が多い。ハムは土産品ギフトとして好評。パン工房は中心街スーパーにも出展。高齢者の福祉作業で新名物、新料理を提供。福祉と観光をクロス。宿泊者数年間

	<p>2737人(2006年)。営利部門は、(株)三州足助公社が独立採算で運営、福祉部門については足助町の一般会計で運営。</p> <p>近年においては、日本観光協会から1ターンした観光のプロも迎え、1985年に町から独立した観光協会と連携し、オフシーズンである春先に可憐な花を咲かすかたくりの群生地保護・拡大、香嵐溪のライトアップ、手作りの季節イベントの実施など更なる魅力の拡大、情報発信にも努めている。</p> <p>紅葉祭り11月70万人が来る。フランクフルトが5000本、1日100万円売れる、1分間に7本売る、高齢者が炭火で焼く。</p> <p>「中馬のおひなさん」町にはお金がないので、各家で地域づくり・ひな祭りをやり公開、2月に7万人の観光客、家庭に眠っているものを掘り起こして出して観光資源につなげる。</p>
成果と要因	<p>高齢者が元気になった。医療費が他の市町村に比べ少ない。</p> <p>(社)日本観光協会より優秀観光地づくり賞「金賞・運輸大臣」受賞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 香嵐溪、三州足助屋敷など自然や地域の資産をうまく活用し、また高齢者の就業の場の提供、塩の道、中馬街道一帯を保全、かつ整備が行き届いている。</li> <li>2. 1964年ごろから地道に続けられている努力の結果であること、高齢者の観光施設での活躍、観光協会の独立性、紅葉の名所づくりと亜細亜館による国際交流の促進など、福祉と観光がうまく調和している。</li> </ol>
評価	<p>行政主導から民間主導に移行、カタクリの花、シャガの群生形成、「中馬のおひなさん」等多くのイベントアイデアが出され、通年の集客にも成功した。</p> <p>老人、若者、都市・山村、弱者と健常者の交流が定着</p> <p>ナイフ・フォークを使うお年寄り、孫とフランス料理、おばあさんがきれいになった。</p> <p>これらの結果現在では年間130万人の観光客を集めるに至っている。</p>
新たな課題	<p>紅葉の季節に交通渋滞が起こるので、対策が必要。</p> <p>豊田市(自動車の町)との合併により、足助のイメージが失われてしまう危険性が高い。民間組織が強化され、豊田市行政から独立して町のイメージづくりをしていく必要がある。</p>
人間の安全保障の視点から	<p>健常者も弱者も共に生き、自ら積極的に参加していく、ノーマライゼーションを理念に、元気、生き甲斐、快適サービスの3つの柱が整えられ、高齢者から子供までみんなが快適なロングライフを楽しむことができる。</p>

<p>資源管理 (人、自然、物、財政、文化、 ソーシャルキャピタル等)</p>	<p>町役場にアイデアマンのカリスマ的リーダーがいた。現在は観光協会、AT21 に引きつがれている。行政主導から民間主導にうまく移行。 高齢者を保護する対象ではなく、地域資源(人材)として活用した。 自然が保全され、活用されている。 道路整備等アクセスが整備。 文化が保存・生かされている。 住民組織(足助の町並みを守る会等)が早くから組織されている(内部結束型ソーシャルキャピタル(SC))、他の地域の町並み保存運動と連携(橋渡し型 SC)、住民(AT21 等)と民間団体(観光協会等)と行政との協働体制(連携型 SC)、ノーマライゼーションや生きがいという価値観の共有(認知的 SC)が確立されている。</p>
<p>経済的、財政的、環境 的、社会的持続可能性</p>	<p>持続可能である。個人収入がある、施設が黒字経営。財政収入が少なく、財政基盤が弱かったが、豊田市との合併により解消</p>
<p>キャパシティ ディベロップメント (能力強化)</p>	<p>行政と民間組織・住民がうまく協働・機能しあい、総体として主体的に課題を処理する能力を持っている。 (行政が作った組織である観光協会、百年草、三州足助屋敷は別々の任意団体によって運営されていたが、2004年5月に三州足助公社(株)に統合(豊田市が71%出資)。</p>
<p>事例から学んだ教訓 (最低5つは挙げる)</p>	<p>リーダーが必要。 アイデアが必要(通常、問題とされること(高齢化)を資源とみなし活用する、地域にないものを引き込むことも必要(ハム工房、パン工房、フレンチレストラン)。 地域資源を見極めることが必要(伝統技術、高齢者)。 行政・民間組織の協働が必要。 外部者の登用も必要。 福祉、教育、観光、ビジネスのクロスが重要。 すべての人にとって、生き甲斐づくりが重要。</p>



視察レポートー岐阜県郡上市八幡町ー<sup>11</sup>

テーマ	地域資源を活かした住民参加のまちづくり 「水とおどりと心のふるさと」
面積	242km <sup>2</sup> (八幡町の92%が山林)
人口	16,541人(平成12年度国勢調査)
人口密度	68.35人/km <sup>2</sup>
世帯数	5,458
就労割合	第1次産業 0.06% 第2次産業 30.20% 第3次産業 69.20%
地域のめざすもの (キーワード)	保存、水、山(風景)、地域社会(コミュニティ)、住民参加、透明性、歴史的風景の保存、地域資源
公共交通	<ul style="list-style-type: none"> <li>郡上市によるコミュニティバス</li> <li>鉄道(JR,長良川鉄道)</li> <li>自家用車</li> </ul>
背景/問題	昭和53年、多摩美術大学渡部教授により、郡上八幡の水利用システムが研究発表され、高い評価を受ける。それと同時に、「意識して守らなければ、だんだん失われてしまう。」と警鐘が鳴らされた。これにをきっかけに、住民がまちづくりに関心を示すようになり、積極的な活動を開始する。それによって、役場も「水」の大切さを認識するとともに、伝統的な古い街並みも同様に守っていくことを考えた。
なぜ必要なのか	昭和53年、多摩美術大学渡部教授により、郡上八幡の水利用システムが研究発表され、高い評価を受ける。それと同時に、「意識して守らなければ、だんだん失われてしまう。」と警鐘が鳴らされた。
政策の方向性	「水とおどりと心のふるさと」を目指し、 <ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能なコミュニティの促進と歴史的街並みの保存。</li> <li>水利用の知恵活用を促進</li> <li>森林風景の保存</li> <li>歴史的建造物の保存</li> </ul>
政策の対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>北町(柳町、職人町、鍛冶屋町):歴史的地区</li> <li>南町:中心商業地区</li> <li>長良川とその支流である吉田川</li> </ul>
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>街環地区の9自治会の組織で、代表者会議を開催し、各自治会の取り決め、事業などその方向性を確認。</li> </ul>

<sup>11</sup> 2002年度第4回JICA/UNCRD「チリ年システム開発研修コース」の研修員の視察レポートを基にUNCRDが今回の調査を踏まえて必要箇所を修正。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>• まちづくり協議会は、市街地全体のまちづくりを検討。</li> <li>• ハード事業などを行政が実施。</li> <li>• オブザーバとして専門家の意見も取り入れながら、上記 3 組織が連携しあい、最終的な八幡町のまちづくりの方向性を決定、遂行。</li> </ul>
政策の期間 (いつからいつまで)	1984 年に新・八幡総合計画を策定～現在
誰が推進しているのか (関係団体役割分担)	役場(現在:市役所):コミュニティプランの調整、財政支援、ハード面(道路、水路)の整備、紛争解決等のファシリテーターとしての役割、コミュニティ:事業の開始、運営、遂行
地域資源の活用状況	地域資源が、全ての住民に公正に利益となるよう効果的に、また持続可能的に使われている。
成果と要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 水資源、森林資源、歴史的街並みの保存 日本名水 100 選の第1号に選定(1985 年環境省) 第1回全国水環境保全シンポジウムの開催</li> <li>• 住環境に対するコミュニティの満足</li> <li>• グッドガバナンス</li> <li>• 強力なコミュニティの結束</li> </ul>
事業始動にあたっての 問題点と解決策	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 均一のとれた街並み保持することに対する行政と住民のコンセンサス不足</li> <li>• 開発事業へ関わる者が限られていること</li> <li>• 有能な後継者の不足</li> <li>• 間伐材の利用</li> <li>• 資源の制約</li> </ul> → ・住民主導の「まちなみづくりルール」の施行 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 都市計画にコミュニティを巻き込む</li> <li>• 意識啓発</li> </ul>
事業継続にあたっての 問題点と解決策	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 資金</li> <li>• 後継者不足(メンバーの減少、高齢化)</li> </ul>

視察レポートー岐阜県郡上市明宝ー<sup>12</sup>

テーマ	地域資源を生かした地域振興
面積	郡上市 1030.791k m <sup>2</sup> 、 明宝地区 154.86k m <sup>2</sup>
人口	郡上市 48,418 人／明宝地区 2,089 人
人口密度	郡上市 46.9 人/k m <sup>2</sup> ／明宝地区 13.4 人/k m <sup>2</sup>
世帯数	郡上市 14,847／明宝地区 573
就労割合	総就業者数 郡上市 24,082 人／明宝地区 1,045 人 第1次産業 6.2% 15.4% 第2次産業 1.4% 38.2% 第3次産業 52.4% 46.4%
地域のめざすもの	雇用の場の確保により過疎化を止める 豊かな自然環境を活用した観光開発による村おこし 農産物加工による特産物開発による村おこし
公共交通	高速道路、国道によるバス路線 郡上市コミュニティバス、スクールバス
背景/問題	岐阜市から約 60km、名古屋市からは約 90km、 山林が明宝地区の 94% 人口減少による過疎化 農林業以外に雇用の場がない、その農林業も停滞、養蚕も衰退したことから、 若者は働き場所を求めて地区から流失
なぜ必要なのか	過疎化の流れを止める
政策の方向性	雇用の場を作る
政策の対象	観光、特産物(農産物加工品),販売拠点の整備、 交流人口の増加
実施方法	第三セクターによる起業
政策の期間 (いつからいつまで)	明宝特産物加工(株) 1988 年 1 月～ めいほう高原開発(株) 1988 年 2 月～ 明宝温泉開発(株) 1990 年 2 月～ 明宝特産物加工(株)へ (株)明宝マスターズ 1990 年 12 月～ 明宝特産物加工(株)へ (株)明宝レディース 1992 年 7 月～
誰が推進しているのか (関係団体の役割分担)	第三セクター方式 お互いに(株)を持ち合う事により協力関係を築いている

<sup>12</sup> 平成 19 年度 第 2 回 JICA/UNCRD「インドネシア地域開発マネジメント研修」の研修員の視察レポートを基に UNCRD が今回の調査を踏まえて必要箇所を修正。

<p>予算額/財源</p>	<p>明宝特産物加工(株) 資本金 30,000,000 円、  めいほう高原開発(株) 資本金 200,000,000 円  明宝温泉開発(株) 22,000,000 円  (株)明宝マスターズ 10,000,000 円  (株)明宝レディース 10,000,000 円  1 億円(ふるさと創生事業)による温泉掘削、  道の駅 1 億 5 千万円の投資(起債)  スキー場 90 億円の投資</p>
<p>事業始動にあたっての 問題点と解決策</p>	<p>地元民間企業の活力不足により行政主導型による開発、  行政の資金不足とノウハウ不足  →行政と民間との第三セクターで起業  第三セクターがお互い協力し合うため、株の持ち合い</p>
<p>事業継続にあたっての 問題点と解決策</p>	<p>高速道路の開通による交通流の変化による訪問客の減少、後発スキー場の開  発によるスキー客の一時的減少、少子化による減少  イベント開催、PR 等により地域の魅力を高める  民営化(行政からの独立)、地域への貢献、新たな製品開発・事業展開</p>
<p>成果と要因</p>	<p>通年 130 人(パート含む)の雇用創出、兼業農家や山林作業班等の冬季雇用  (160 人)、明宝地区への入りこみ客の増大と波及効果、農産物の活用による農  業振興、高齢者の生き甲斐対策  雇用の場ができた事により人口減は止まった  成功の要因: 地域おこしの戦略を明確にして地域一丸となって取り組んだ  地域の産物と目の前の宝の見直し・活用、話題性(女性だけの起業)</p>

視察レポートー岐阜県大野郡白川村ー<sup>13</sup>

テーマ	観光振興による地域の住環境悪化を防ぐ
面積	356km <sup>2</sup> 、97%が山
人口	1,928人(2005年12月1日現在) 荻町地区600人、世界遺産地区面積は45.6ha、 合掌造りは114軒(住家59棟、付属55)
人口密度	5.4人/km <sup>2</sup>
世帯数	965軒
就労割合	第1次産業 1.4% 第2次産業 49.6% 第3次産業 49.0%
地域のめざすもの	世界遺産の良好な維持・保存 荻町本来の生活環境の保存 観光による良好な地域産業の確立
公共交通	バス
背景/問題	1995年にユネスコ世界遺産に登録された その後観光客が急増した(70万人～150万人へ) 高速道路の開通により更なる観光客の増大が予想される 地区の居住環境及び伝統的農村景観の悪化 地区の観光許容量を越えた観光交通 地域産業としての観光業の問題 粗放化や転用が進む農地
なぜ必要なのか	無秩序に観光客が増加すると世界遺産の歴史資源価値が磨り減ってしまう、 居住環境の悪化が進んでしまう、地域産業としての観光業の魅力が低減してし まう
政策の方向性	荻町本来の生活環境の保全(伝統的環境の中で生活する) 観光による良質な地域産業の確立(観光産業を生活の糧とする) 合掌造り:他人に売らない、貸さない、壊さないの3原則
政策の対象	交通対策 建物規制(保存と町並み維持) 観光客のモラル向上
実施方法	社会的実験→白川村交通基本計画の作成 村民を巻き込んだ活動の展開(まちづくり検討委員会学識委員を中心とした定 期的意見交換会等の実施)

<sup>13</sup> 平成17年度 第3回JICA/UNCRD「ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修」の研修員の視察レポートを基にUNCRDが今回の調査を踏まえて必要箇所を修正。

政策の期間 (いつからいつまで)	交通対策は今後約 20 年間 (白川村第5次総合計画～日本一美しい村つくらまいか～ 2001 年から 10 年)
誰が推進しているのか (関係団体の役割分担)	「村」: 規制、補助金、将来の方向性の決定 「白川郷荻町集落の自然環境を守る会」: 現状変更審査・指導、保存普及啓発 運動及び基金の有効運用の研究、植栽や茅場の造成、田の粗放化防止 「世界遺産白川郷合掌造り保存財団」: 住民サイドにたった集落の景観維持及 び地域振興による世界遺産保存
予算額/財源	国、県、村により合掌造り葺き替え補助 90% (30 年毎に葺き替え必要、2000 万 円位かかる)、一般の建物には県と村が補助、毎年 5 千万円からの継続投資 防災設備 1977 年～81 年、1989 年 2 億 7 千 300 万円、 茅収納施設 1992 年 60,000 万円 (ふるさとづくり事業債) 駐車場代金に協力金を上乗せ→世界遺産保存基金 3 億円 (発生する利益金 で集落内修理・修景事業に運用)
事業始動にあたっての 問題点と解決策	車客の理解→PR 観光バスの抽選予約制 (10 倍) 観光客のマナー向上 PR 住民の自主的規制
事業継続にあたっての 問題点と解決策	試行の継続から本格運用への移行 世界遺産地区内道路等の再整備 観光歩行導線の分離、村民の自動車利用の自主的制限 滞在型観光客やリピーター増加策としてグリーンツーリズムやエコツーリズムな どの宿泊体験型の推進、地場製品の開発
成果と要因	交通対策は試行中、2007 年より本格的実施 電線類の地中化は 2008 年に完了 (1998 年～) 若者の U ターンが多くなった (職がある) もてなしの心による対応の希薄化
講師	日帰り客が増加、宿泊者数の減少→宿泊ツアーの優先、滞在型の推進 車を入れない施策がうまくいけば成功 冬の対策→ライトアップ どぶろく祭り等通年化策
持続可能性、経済成 長、雇用の確保、財政 状況、環境、文化、社 会、人材育成の観点 から事業結果・効果を 研修員自身が分析	持続可能性: 施策が行われれば OK 経済成長: 同 雇用の確保: U ターンが見られる OK 財政: 駐車場収入が確保できれば OK 環境等: 施策が行われれば OK

**地域開発分野における研修事業の  
地域国際化貢献度調査**

平成20年6月15日発行

発行：独立行政法人国際協力機構 中部国際センター

〒465-0094 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73

TEL：052-702-1391

FAX：052-702-1397

